



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
Mail info@sbu-ffs.com
URL http://sbu-ffs.com

職場の声 1 on 1ミーティング

2021年4月1日より「はなしあい制度」の一部が改定され「1 on 1ミーティング」が採り入れられます。ご承知の方も多いと思いますが、この手法は米国のシリコンバレーで採り入れられ、最近ではヤフー社が話題になっていきます。金融機関では、きらぼし銀行が試行中と報じられています。立教大学経営学部の中原淳研究室のサイト (NAKAKHA RA-JANet) に「なぜ世の中には『むごい1 on 1』が生まれてしまうのか?」と書いています。今年は、当行の関連企業を含め、すべての人の最低賃金制度は正規・非正規問わず、時間給1千100円・日給10千円・月給189千円の要求をしています。

滋賀県の最低賃金は令和2年10月1日に改正され、1時間868円以上としなければなりません。全国の最低賃金の上位は、1位の

の書き出しの記事がありました。典型的な失敗事例として上司側と部下側の両面からの事例が紹介されました。上司側の事例1…説教2時間コース「1 on 1」(1 on 1のスキル不足・目的理解不足)、事例2…「(1 on 1のスキル不足・目的理解不足)、事例3…「1 on 1」(1 on 1のスキル不足・目的理解不足・信頼感の欠如)。

部下側の問題事例も書かれています。何れにしても十分なスキルの蓄積がされない「むごい1 on 1」を生み出さなければならぬと考

2021年第126回定期大会 行員・専任行員一律15千円 パートタイマー時給150円 臨給スライド率0.15ヵ月加算 書面決議

従業員組合は、2月25日、第126回定期大会を新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面決議により行いました。

なお、第1号議案「2021年春闘運動方針」について、第2号議案「期末期の就労条件」の要求について、全代議員の書面評決書は定刻に到着し、開票の結果全議案が全代議員の賛成で可決決定されました。

企業内最低賃金要求は時給1千100円を

アンケート平均要求額 金融労連は19千円 全労連27千円

今春闘の要求額の決定の

左枠内の要求の紹介には掲載されていませんが、従業員組合は毎年春闘において企業内最低賃金要求をし

ています。今年、当行の関連企業を含め、すべての人の最低賃金制度は正規・非正規問わず、時間給1千100円・日給10千円・月給189千円の要求をしています。



東京は1千13円、2位の神奈川県は1千12円となっており「最低賃金全国一律制」と時間給1500円を上部団体とともに進めています。

スローガン

賃上げと臨給スライド引き上げで生活と地域経済を守ろう
格差の拡大を許さず公平で働きがいのある職場をめざそう

職場の感染症対策を徹底して従業員の健康と安全を守ろう

金融環境を利用した合理化に反対し真の「働き方改革」を実現しよう

2021年 春闘要求について

1.2021年賃上げ要求

A. 賃上げ

(1) 初任給

	要求金額	引上額	(現行)
行員 高卒	189,000円	15,000円	174,000円
短大卒	199,000円	15,000円	184,000円
大卒	223,000円	15,000円	208,000円

(2) 賃上げ額

- ①行員・専任行員は一律15,000円の賃金引き上げを行うこと。
- ②引き上げ額全額を基本給に加算すること。

(3) 嘱託・特定業務嘱託について

嘱託・特定業務嘱託は一律15,000円賃金引き上げを行うこと。

(4) パートタイマー等について

すべてのパートタイマーの時間給を150円引き上げること。業務委託契約者は50%以上の委託料の引き上げを行うこと。

B. 定期昇給ならびに職級運用の是正

2. 上期臨給要求

(1) 支給額

①行員・専任行員・特定業務嘱託

5月末定例給与×(スライド+業績連動+メリット)
スライド率を+0.15ヵ月加算すること

②嘱託

5月末定例給与×(2.85ヵ月+メリット)

③パートタイマーについては下記のとおり支給すること。

- ア.レギュラーパートタイマーならびにフルタイムスタッフ 80,000円
- イ.短期間パートタイマーならびにショートタイムスタッフ 20,000円
- ウ.アシスタントパートタイマー 10,000円

たたかいはコロナのもとでの 賃金・労働条件の引き上げ 滋賀県労連第68回評議員会

2月3日、滋賀県労連は草津市内で第68回評議員会を開催し、秋の大会以降の情勢を共有、21春闘の方針を確認しました。(同日はZOOMを併用して開催されました)



コロナ禍でも 大企業は内部留保増

開会にあたって岡本恭治議長は「菅内閣の感染対策がひどく、人災といえる。オリンピックは大企業の金もうけのネタでしかない。不況にあえぐ人が増えている。すべきことは消費税の減税。日本だけが的外れで、経済対策がこんな時でも大企業を潤すだけ。テレワークを口実に労働時間規制を緩和せよという

今こそ賃金の底上の 声を広げよう

今こそ大幅賃上げ賃金の底上げ、中小企業の単価引き上げで還元をという声を広げなければならぬ。世界では最低賃金の引き上げが進んでいる。最賃引き上げ、非正規の待遇改善は当然の要求。

核兵器禁止条約が成立 非核の政府をつくらう

核兵器禁止条約が成立した。非核の政府をつくらなければならぬ。自己責任を押し付け、アメリカ言いなり、財界言いなりの冷たい政権をこれ以上許すことはできない。市民と野党の共闘で菅政権を打倒し、自公政権から野党連合政権へ転換させよう」と挨拶しました。

コロナ禍の職場、工夫 した取組みなどを発言

討論では、JMITU、全滋賀教組、年金者組合、自治労連、国公労連、福祉保育労、医労連から発言がされ、山元大造事務局長が討論を受けて「まとめの発言」を行ないました。

9人の方が発言をされ、コロナのもとでの職場の大変さ、やりにくい中でも工夫をして取り組まれてきたことの発言がされました。



35人学級など前進 長い間の「要請や署名」

全滋賀教組

学校が密であるというところで声が上がって少人数学校へという署名が広がった。スマイル署名と合わせ2万筆を超えている。国は今40人学級、5年かけて35人へとなってきた。

滋賀ではすでに35人なので不満であるが、40年ぶりの法改定であるのでこの動きを大きくしていきたい。

検査や財政補償が必要 これらが福祉を守る

福祉保育労

福祉職場はコロナ禍でも開かなくてはいけないので、感染防止のためストレス、緊張が高まっている。

福祉施設でもクラスターが出ています。日々恐々としながら仕事と生活をしなければいけない。コロナ対策としても検査をやっていく必要がある。

感染者が出たら周囲の人の検査が必要なのとともに、財政補償が必要。これらが福祉を守ることになる。

地域医療構想が コロナ禍で加速

医労連

コロナ病床が足りない。一般病床を削ってコロナ病床をつくる。コロナが収まったら、どうなるか、削減したまま。こういう状況が生まれようとしている。

地域医療構想が以前から言われているが、コロナ禍で加速している。

機会をつくり議論し 取組みを進めよう

事務局長はまとめで次のように述べられました。テレワークが進められ、出勤を抑えている。大変な医療現場を支えている。

それぞれの職場で困難さ大変さがある。そもそも人が足りないという大きな問題がある。処遇が低い、それぞれの職場で格差がある。負担感の差がある。非正規の課題は役員間で話しているも越えられない部分が出てくることがある。

集まりにくいけれど機会をつくって議論をし、学習をして少しずつ取り組みを進めていきたい。県労連としても工夫をして学習会など取り組みが出来るように準備をしていきたい。

(FAXニュース2月17日号を引用させて頂き、波紋・編集部において加工ならびに編集をいたしました)

